

# 貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,898,737</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,139,464</b>
現金及び預金	2,041,410	支払手形	309,649
受取手形	46,259	買掛金	551,565
売掛金	2,730,372	未払金	823,114
製品	701,295	未払役員賞与	23,640
原材料	3,184,841	未払法人税等	198,000
仕掛品	83,845	未払消費税等	28,786
貯蔵品	4,500	未払費用	72,227
前払費用	205	前受金	93
繰延税金資産	73,460	預り金	8,117
未収収益	648	賞与引当金	124,271
未収入金	23,503	<b>固定負債</b>	<b>619,502</b>
その他	8,395	退職給付引当金	321,678
<b>固定資産</b>	<b>3,053,312</b>	役員退職慰労引当金	295,345
<b>有形固定資産</b>	<b>2,384,882</b>	預り保証金	2,478
建物	506,324	<b>負債合計</b>	<b>2,758,967</b>
構築物	28,396	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	292,128	<b>株主資本</b>	<b>9,167,586</b>
車両運搬具	13,251	資本金	814,340
工具器具備品	27,238	資本剰余金	1,043,871
土地	1,517,542	資本準備金	1,043,871
<b>無形固定資産</b>	<b>41,503</b>	利益剰余金	7,326,644
電話加入権	7,579	利益準備金	93,500
ソフトウェア	30,279	その他利益剰余金	7,233,144
その他	3,643	役員退職給与積立金	450,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>626,926</b>	別途積立金	6,560,000
投資有価証券	225,430	繰越利益剰余金	223,144
出資金	33,510	<b>自己株式</b>	<b>△ 17,270</b>
長期前払費用	1,203	評価・換算差額等	25,496
繰延税金資産	267,550	その他有価証券評価差額金	25,496
会員権	70,100	<b>純資産合計</b>	<b>9,193,082</b>
保証金	14,945	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,952,050</b>
保険積立金	61,580		
その他	1,294		
貸倒引当金	△ 48,690		
<b>資産合計</b>	<b>11,952,050</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		17,805,739
売 上 原 価		10,829,485
売 上 総 利 益		6,976,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,339,708
営 業 利 益		636,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,491	
受 取 配 当 金	4,321	
雇 用 助 成 金 受 入	1,469	
そ の 他	5,339	12,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,112	
為 替 差 損	3,659	
そ の 他	0	7,771
経 常 利 益		641,397
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	292	292
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	282,895	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	740	
固 定 資 産 除 却 損	178	
固 定 資 産 売 却 損	147	288,961
税 引 前 当 期 純 利 益		352,728
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		324,889
法 人 税 等 調 整 額		△ 145,287
当 期 純 利 益		173,127

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				役員退職 給与積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,300,000	396,409
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 86,392
別途積立金の積立					260,000	△ 260,000
自己株式の取得						
当期純利益						173,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	260,000	△ 173,265
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 16,132	9,081,989	38,369	9,120,359
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 86,392		△ 86,392
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△ 1,138	△ 1,138		△ 1,138
当期純利益		173,127		173,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 12,873	△ 12,873
当期変動額合計	△ 1,138	85,596	△ 12,873	72,723
当 期 末 残 高	△ 17,270	9,167,586	25,496	9,193,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
総平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
    - ② 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
（追加情報）  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。

この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,144千円多く計上されております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額	2,932,054千円
----------------	-------------

#### （株主資本等変動計算書に関する注記）

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 |            |
| 普通株式                    | 5,098,096株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数   |            |
| 普通株式                    | 17,464株    |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

平成19年12月19日開催の第54回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 86,392千円
- ② 1株当たり配当額 17円
- ③ 基準日 平成19年9月30日
- ④ 効力発生日 平成19年12月20日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年12月18日開催予定の第55回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ① 配当金の総額 101,612千円
- ② 1株当たり配当額 20円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 基準日 平成20年9月30日
- ⑤ 効力発生日 平成20年12月19日

#### (税効果会計に関する注記)

##### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金	49,708千円
未払事業税	14,537千円
未払社会保険料	6,277千円
退職給付引当金	128,671千円
役員退職慰労引当金	118,138千円
投資有価証券評価損	5,599千円
ゴルフ会員権評価損	11,828千円
貸倒引当金損金	19,476千円
その他	3,769千円
繰延税金資産合計	<u>358,007千円</u>

##### 2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	16,997千円
繰延税金負債合計	<u>16,997千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>341,010千円</u>

#### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額 68,818千円
- 2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 43,962千円
- 3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 29,834千円

#### (関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 1,809円44銭
- 2. 1株当たり当期純利益 34円07銭